

グローバル ウォーター ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第10期（償還）（償還日 2017年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「グローバル ウォーター ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2017年6月15日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2007年6月15日から2017年6月15日までです。
運用方針	主として投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。)および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「SAM ウォーター ファンド」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<140848>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	債券組入比率					投資信託券率	純資産額
		税分	込配み金	期騰	中落	率		
6期(2013年6月17日)	円 錢 6,931		円 0		% 46.1		% 0.1	% 99.5
7期(2014年6月16日)	9,267		0		33.7		0.1	99.5
8期(2015年6月15日)	10,845		0		17.0		0.1	97.0
9期(2016年6月15日)	9,292		0		△14.3		0.0	96.7
(償還時) 10期(2017年6月15日)	(償還価額) 11,058.98		—		19.0		—	707

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債券組入比率		投資信託券率	純資産額
		騰	落		
(期首) 2016年6月15日	円 錢 9,292		% —	% 0.0	% 96.7
6月末	9,066		△ 2.4	0.0	96.6
7月末	9,664		4.0	—	96.9
8月末	9,463		1.8	—	96.9
9月末	9,504		2.3	—	96.8
10月末	9,337		0.5	—	96.8
11月末	9,854		6.0	—	96.7
12月末	10,178		9.5	—	96.9
2017年1月末	10,181		9.6	—	96.4
2月末	10,258		10.4	—	96.9
3月末	10,464		12.6	—	97.0
4月末	10,799		16.2	—	96.6
5月末	11,106		19.5	—	96.6
(償還時) 2017年6月15日	(償還価額) 11,058.98		19.0	—	—

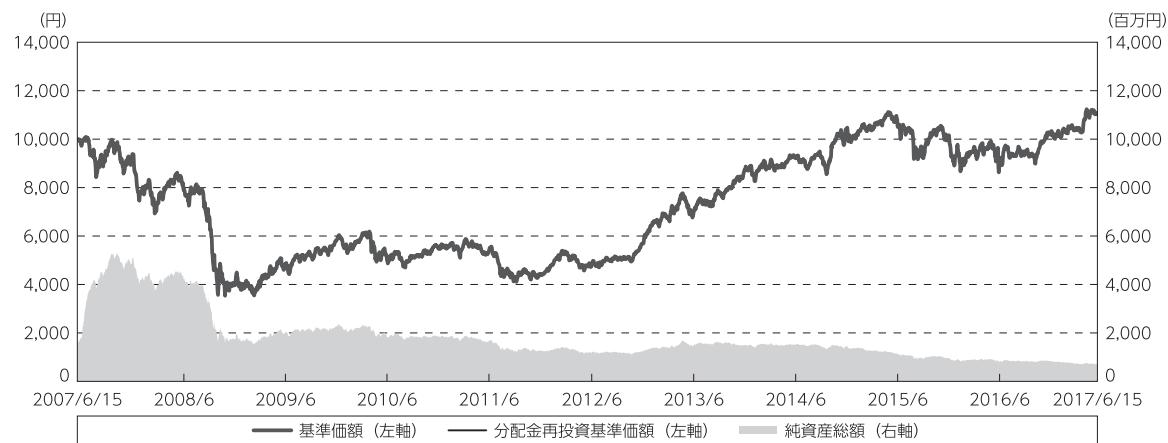
(注) 講落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2007年6月15日～2017年6月15日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期末(償還日) : 11,058円98銭 (既払分配金(税込み) : 0円)

騰 落 率 : 10.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、水資源を支える世界各国の企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・世界各国の中央銀行の流動性供給。
- ・米国を中心に世界経済が改善したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州の債務問題。
- ・地政学的リスクが高まったこと。

投資環境

(株式市況)

期間の初め、米国の低所得者層を対象とした住宅融資「サブプライムローン」問題に端を発した世界的な信用不安を受け、欧米の金融機関が次々と巨額損失を発表したことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落傾向を辿りました。2008年後半に世界的な金融危機による影響が実体経済に波及し、日米欧の主要先進国では景気悪化が急速に進み、世界の株式市場は大幅に下落しました。また、それまで高成長を続けてきた新興諸国でも経済成長率が大幅に鈍化しました。

2009年3月以降は金融不安の後退とともに景気底入れ期待が高まりました。その後主要企業の底堅い決算や米国連邦準備制度理事会（F R B）による低金利政策の長期化見通しなどを背景に、世界の株式市場は概ね上昇基調となりました。欧州での過度な財政・金融不安が和らぎ、その後もF R Bによる追加金融緩和観測などを支援材料に上昇基調が続きました。企業の活発なM & A（合併・買収）や株主還元の動きも好材料となりました。2011年後半はギリシャの債務問題が深刻化するなど欧州債務問題が悪影響を及ぼし株価が下落する局面がありました。ただし、一部の欧州諸国の債務削減に向けた動きや世界各国の中央銀行が流動性を供給したことなどを背景に落ち着きを取り戻しました。また米国の経済指標は良好なものが増え、企業業績も伸びたことから再び上昇基調が続きました。その後は、米国の早期利上げ懸念、コモディティ価格のボラティリティ（変動性）の高まりなどが懸念材料となりましたが、概ね好調な企業業績などが追い風となり、2015年年央まで世界の株式市場は上昇基調で推移しました。2015年後半は、中国経済や世界経済の先行き懸念などから、一時、世界の株式市場は大幅に下落しました。また原油価格の下落が続き投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2016年2月まで世界の株価は、総じて軟調な推移となりました。しかしその後は、原油価格の落ち着きや米国的好調なマクロ指標などが好感され、戻り歩調を辿りました。2016年年央には英国国民投票の結果を受けて、為替市場や世界の株式市場のボラティリティが一時急上昇しましたが、その後安定しました。また米国大統領選挙で大半の予想に反して共和党候補が勝利すると、米国を中心に世界の株式市場は堅調に推移しました。期間末にかけては、地政学的リスクの高まりなどから、世界の株式市場は一時やや神経質な展開となりましたが、欧州の政治リスク低下などから概ね堅調に推移しました。

(国内短期金融市況)

期間の初めから2008年10月中旬にかけては、世界的な金融不安などを背景に短期金利が乱高下する局面があったものの、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んだ水準で推移しました。その間、国庫短期証券（T B）3カ月物金利は概ね0.6%を下回る水準で推移しました。

2008年10月下旬から2013年1月にかけては、日銀が利下げに踏み切ったことから短期金利は低下し、その後も日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、T B 3カ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に新日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3カ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.06%近辺、T B 3カ月物金利は-0.10%近辺まで低下して期間末を迎えました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「SAM ウォーター ファンド」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2007年6月15日の設定以来、10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(SAM ウォーター ファンド)

水資源を支える世界各国の企業の株式に分散投資を行ないました。持続的な成長が見込まれる水関連の投資分野、「水処理機器・化学薬品」「水インフラの整備・資材」「水質の管理・分析」「水関連の公益事業」などに焦点をあて、その中から、水資源を支える世界各国の銘柄（＝水関連企業）を選定し、分散投資を行ないました。

投資行動としましては、ポートフォリオにおいて銘柄の入れ替えなどを行ないました。株価の上昇を受けてバリュエーション（株価評価）の相対的な魅力度が低下したと判断した銘柄などに消極姿勢で臨んだ一方で、綿密なリサーチをもとに、高い成長が見込まれる地域で事業を行なっている水関連企業などに積極姿勢で臨みました。

(マネー・マーケット・マザーファンド)

運用方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年6月16日～2017年6月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 108	% 1.080	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(78)	(0.778)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	10	0.099	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(9)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	118	1.179	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月16日～2017年6月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 SAM ウォーター ファンド	千口 797	千円 821	千口 796,626	千円 974,025

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
マネー・マーケット・マザーファンド	51	52	917	933

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月16日～2017年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年6月16日～2017年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年6月16日～2017年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

2017年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末) 口 数	千 口
SAM ウォーター ファンド		795,829
合 計		795,829

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
マネー・マーケット・マザーファンド	千口	866

○投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 714,861	% 100.0
投資信託財産総額	714,861	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年6月15日現在)

項 目	償 還 時 円
(A) 資産 コール・ローン等	714,861,179 714,861,179
(B) 負債 未払解約金 未払信託報酬 未払利息 その他未払費用	7,122,484 2,208,485 4,132,527 1,081 780,391
(C) 純資産総額(A-B)	707,738,695
元本 償還差益金	639,967,190 67,771,505
(D) 受益権総口数	639,967,190口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,058円98銭

(注) 当ファンドの期首元本額は917,006,762円、期中追加設定元本額は20,848,516円、期中一部解約元本額は297,888,088円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,105898円です。

○損益の状況 (2016年6月16日～2017年6月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	△ 11,168 126 △ 11,294
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	121,861,688 146,974,523 △ 25,112,835
(C) 信託報酬等	△ 9,473,414
(D) 当期損益金(A+B+C)	112,377,106
(E) 前期繰越損益金	40,529,342
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 償還差益金(D+E+F)	△ 85,134,943 (17,824,436) (△102,959,379) 67,771,505

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年6月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年6月15日		資産総額	714,861,179円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,122,484円
受益権口数	1,625,511,184口	639,967,190口	△985,543,994口	純資産総額	707,738,695円
元本額	1,625,511,184円	639,967,190円	△985,543,994円	受益権口数	639,967,190口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,346,510,758円	4,492,424,942円	8,403円	0円	0%
第2期	4,209,891,771	2,138,150,979	5,079	0	0
第3期	3,690,161,591	1,938,235,098	5,252	0	0
第4期	3,118,602,364	1,664,662,878	5,338	0	0
第5期	2,488,878,415	1,181,094,291	4,745	0	0
第6期	2,140,560,150	1,483,579,344	6,931	0	0
第7期	1,632,769,420	1,513,033,042	9,267	0	0
第8期	1,086,935,958	1,178,742,260	10,845	0	0
第9期	917,006,762	852,094,604	9,292	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,058円98銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2016年6月16日から2017年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。